

平成31年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平成30年3月期	平成30年9月期	増減
連結子会社数	70社	71社	* 1社
持分法適用会社数	24社	24社	0社
合計	94社	95社	1社

* + 大分宇部

2. 業績概要

(注) 億円未満切捨て

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	前年第2四半期 (H29.4~H29.9)	当第2四半期 (H30.4~H30.9)	増減
売上高	3,271	3,482	211
営業利益	226	150	△ 75
金融収支	1	11	9
持分法投資損益	15	28	12
その他営業外損益	△ 6	△ 2	3
経常利益	237	186	△ 50
特別損益	△ 4	△ 10	△ 5
親会社株主に帰属する四半期純利益	157	123	△ 34
1株当たり四半期純利益*	150円24銭	117円60銭	△32円64銭

為替レート(円/\$)	111.1	110.3	△ 0.8
ナフサ価格(円/KL)	37,700	51,300	13,600
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	11,134	14,086	2,952

* 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		前年第2四半期 (H29.4~H29.9)	当第2四半期 (H30.4~H30.9)	増減
売上高	化学	1,463	1,516	53
	医薬	51	33	△ 17
	建設資材	1,159	1,194	35
	機械	357	432	74
	エネルギー・環境	330	385	54
	その他	22	22	△ 0
	調整額	△ 113	△ 102	11
合計		3,271	3,482	211
営業利益	化学	133	82	△ 50
	医薬	16	△ 0	△ 16
	建設資材	58	45	△ 12
	機械	13	13	0
	エネルギー・環境	6	10	3
	その他	2	2	△ 0
	調整額	△ 4	△ 3	0
合計		226	150	△ 75

(注) 営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態 (単位:億円)

項目	前期末 (H30.3末)	当第2四半期末 (H30.9末)	増減
総資産	7,424	7,344	△ 80
有利子負債	1,955	1,923	△ 32
自己資本	3,153	3,225	71

(3)キャッシュ・フローの状況 (単位:億円)

項目	当第2四半期 (H30.4~H30.9)
営業活動CF	216
投資活動CF	△ 221
財務活動CF	△ 125

税金等調整前四半期純利益 176、減価償却費 178、法人税等の支払 △70 他

有形・無形固定資産の取得 △222 他

有利子負債の増減 △33、配当金の支払 △85 他

<参考>

前年第2四半期 (H29.4~H29.9)
310
△ 164
△ 152

3. 通期業績予想

平成30年5月10日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	平成30年3月期	平成31年3月期 <予想>	増減
売上高	6,955	7,400	445
営業利益	502	440	△ 62
経常利益	507	455	△ 52
特別損益	△ 57	△ 30	27
親会社株主に帰属する当期純利益	316	305	△ 11
1株当たり当期純利益*	301円65銭	290円43銭	△11円22銭
年間配当金	75円	75円	0円

* 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第2四半期 (H29.4~H29.9)	当第2四半期 (H30.4~H30.9)	平成31年3月期 <予想>	平成30年3月期
設備投資	138	170	400	403
減価償却費	172	178	370	353
研究開発費	64	59	140	132
事業利益	251	195	505	551
有利子負債残高	2,075	1,923	1,850	1,955
自己資本	3,006	3,225	3,340	3,153
総資産	7,215	7,344	7,500	7,424
D/Eレシオ(倍)	0.69	0.60	0.55	0.62
自己資本比率(%)	41.6	43.9	44.5	42.5
売上高営業利益率(%)	6.9	4.3	5.9	7.2
総資産事業利益率(%)	-	-	6.8	7.6
自己資本当期純利益率(%)	-	-	9.4	10.5
従業員数(人)	10,998	11,016	11,000	10,799



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月1日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6116
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
31年3月期第2四半期	348,268	6.5	15,042	△33.5	18,696	△21.2	12,352	△21.7
30年3月期第2四半期	327,159	16.4	22,617	96.4	23,727	129.9	15,781	122.1

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 15,932百万円（△31.4％） 30年3月期第2四半期 23,235百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	117.60	117.22
30年3月期第2四半期	150.24	149.74

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
31年3月期第2四半期	734,444	343,841	43.9
30年3月期	742,445	336,861	42.5

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 322,547百万円 30年3月期 315,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	740,000	6.4	44,000	△12.4	45,500	△10.3	30,500	△3.7	290.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	106,200,107株	30年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,149,229株	30年3月期	1,182,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	105,036,651株	30年3月期2Q	105,040,659株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年11月1日（木）・・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、売上高は、原料価格高騰に応じた化学製品を中心とした販売価格の上昇および堅調な国内需要を背景とした機械製品等の出荷増により増加しましたが、営業利益は、石炭市況の上昇やアンモニア工場の定期修理および生産トラブル、さらに合成ゴム市況の軟化等の影響を受けました。営業外収益は、持分法適用関連会社の事業統合の影響等により増加しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期①	3,482	150	186	123
前年同期②	3,271	226	237	157
差異①-②	211	△75	△50	△34
増減率	6.5%	△33.5%	△21.2%	△21.7%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第2四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	1,516	1,463	53	3.6%
医薬	33	51	△17	△34.2%
建設資材	1,194	1,159	35	3.0%
機械	432	357	74	20.8%
エネルギー・環境	385	330	54	16.7%
その他	22	22	△0	△0.7%
調整額	△102	△113	11	—
合計	3,482	3,271	211	6.5%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第2四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	82	133	△50	△38.0%
医薬	△0	16	△16	—
建設資材	45	58	△12	△21.7%
機械	13	13	0	3.1%
エネルギー・環境	10	6	3	61.0%
その他	2	2	△0	△15.9%
調整額	△3	△4	0	—
合計	150	226	△75	△33.5%

化学 … 増収減益

■ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

ラクタム事業は、中国市場を中心に販売価格が是正されたことにより、増収となりました。

ナイロン事業は、スペインで生産能力増強を行い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年実施の定期修理およびその後の生産トラブルの影響で生産・出荷が減少したことにより、減収となりました。

ナイロン・ラクタム・工業薬品事業全体としては、アンモニア工場の定期修理等の影響により、増収減益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でしたが、原料価格上昇の中で製品価格が下落したこと等により、減収減益となりました。

■電池材料・ファイン事業

電池材料事業は、車載向けを中心とした堅調な需要を背景にセパレータの生産能力増強を行い、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ファイン事業は、総じて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電池材料・ファイン事業全体としては、セパレータ拡販の効果が大きく、増収増益となりました。

■ポリイミド・機能品事業

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が堅調に推移したことおよび有機ELパネル向けワニス販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ポリイミド・機能品事業全体としては、連結子会社の減益の影響により、増収減益となりました。

医薬 … 減収減益

■医薬事業は、自社医薬品のロイヤリティ収入と販売数量が減少したことにより、減収減益となりました。

建設資材 … 増収減益

■セメント・生コン事業は、販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。なお、石炭価格上昇の影響を受けました。

■カルシア・マグネシア事業は、販売数量の増加および販売価格の改善により、増収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、石炭価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

機械 … 増収増益

■成形機・産機事業は、製品の販売が堅調だったことにより、増収となりました。

■製鋼事業は、原材料価格の高止まりに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

■機械セグメント全体としては、製品の販売好調による影響が大きく、増収増益となりました。

エネルギー・環境 … 増収増益

■石炭事業は、石炭市況の影響で販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

■電力事業は、IPP発電所定期修理の非実施年のため売電量が増加したことにより、増収となりました。

■エネルギー・環境セグメント全体としては、IPP発電所の隔年実施の定期修理を行わなかった影響が大きく、増収増益となりました。

その他 … 減収減益

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,059	36,403
受取手形及び売掛金	162,739	154,969
商品及び製品	40,390	45,544
仕掛品	20,084	25,508
原材料及び貯蔵品	30,455	31,478
その他	14,726	16,867
貸倒引当金	△577	△537
流動資産合計	316,876	310,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,063	83,740
機械装置及び運搬具(純額)	143,779	140,364
土地	81,260	80,805
その他(純額)	24,160	24,462
有形固定資産合計	334,262	329,371
無形固定資産		
その他	5,006	6,447
無形固定資産合計	5,006	6,447
投資その他の資産		
投資有価証券	54,804	57,155
その他	31,947	31,707
貸倒引当金	△606	△605
投資その他の資産合計	86,145	88,257
固定資産合計	425,413	424,075
繰延資産	156	137
資産合計	742,445	734,444

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,532	106,889
短期借入金	69,802	66,250
コマーシャル・ペーパー	—	17,000
1年内償還予定の社債	10,010	10,000
未払法人税等	6,027	4,081
賞与引当金	7,245	7,316
その他の引当金	1,062	1,251
その他	54,420	44,618
流動負債合計	253,098	257,405
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	64,121	57,483
引当金	4,538	2,379
退職給付に係る負債	6,897	7,022
負ののれん	647	565
資産除去債務	1,695	1,710
その他	24,588	24,039
固定負債合計	152,486	133,198
負債合計	405,584	390,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,291	38,367
利益剰余金	211,065	215,524
自己株式	△2,958	△2,865
株主資本合計	304,833	309,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,691	6,000
繰延ヘッジ損益	△6	114
為替換算調整勘定	6,415	8,381
退職給付に係る調整累計額	△1,581	△1,409
その他の包括利益累計額合計	10,519	13,086
新株予約権	672	635
非支配株主持分	20,837	20,659
純資産合計	336,861	343,841
負債純資産合計	742,445	734,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	327,159	348,268
売上原価	263,500	291,741
売上総利益	63,659	56,527
販売費及び一般管理費	41,042	41,485
営業利益	22,617	15,042
営業外収益		
受取利息	102	135
受取配当金	822	1,572
受取賃貸料	575	539
負ののれん償却額	65	64
持分法による投資利益	1,596	2,802
為替差益	436	1,012
その他	789	1,201
営業外収益合計	4,385	7,325
営業外費用		
支払利息	731	564
賃貸費用	286	295
その他	2,258	2,812
営業外費用合計	3,275	3,671
経常利益	23,727	18,696
特別利益		
固定資産売却益	6	37
投資有価証券売却益	8	15
補助金収入	30	—
特別利益合計	44	52
特別損失		
固定資産処分損	441	898
減損損失	71	154
投資有価証券評価損	5	8
特別損失合計	517	1,060
税金等調整前四半期純利益	23,254	17,688
法人税等	7,028	4,803
四半期純利益	16,226	12,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	445	533
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,781	12,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	16,226	12,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,896	294
繰延ヘッジ損益	△1	120
為替換算調整勘定	4,873	2,607
退職給付に係る調整額	262	200
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△174
その他の包括利益合計	7,009	3,047
四半期包括利益	23,235	15,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,242	14,919
非支配株主に係る四半期包括利益	993	1,013

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,254	17,688
減価償却費	17,220	17,899
減損損失	71	154
負ののれん償却額	△65	△64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	△34
受取利息及び受取配当金	△924	△1,707
支払利息	731	564
為替差損益 (△は益)	△83	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△1,596	△2,802
固定資産売却損益 (△は益)	△13	1
売上債権の増減額 (△は増加)	8,809	7,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,937	△11,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	651	2,069
その他	△1,602	△3,790
小計	34,434	26,663
利息及び配当金の受取額	2,204	2,669
利息の支払額	△718	△625
法人税等の支払額	△4,902	△7,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,018	21,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,619	△22,298
有形固定資産の売却による収入	23	699
投資有価証券の取得による支出	△141	△47
投資有価証券の売却による収入	13	5
関係会社株式の取得による支出	△1,120	△296
関係会社株式の売却による収入	111	37
短期貸付金の増減額 (△は増加)	223	△164
その他	82	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,428	△22,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,035	3,116
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	17,000
長期借入れによる収入	15,278	2,165
長期借入金の返済による支出	△10,998	△15,367
社債の発行による収入	19,908	—
社債の償還による支出	△15,010	△10,010
自己株式の取得による支出	△5,011	△5
配当金の支払額	△6,340	△7,903
非支配株主への配当金の支払額	△308	△667
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△200	△430
その他	△510	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,226	△12,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15	△12,583
現金及び現金同等物の期首残高	35,806	48,529
連結の範囲の変更に伴う	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,267	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,058	35,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	145,492	5,104	112,582	35,412	26,901	1,668	327,159	—	327,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	40	3,412	353	6,125	584	11,345	△11,345	—
計	146,323	5,144	115,994	35,765	33,026	2,252	338,504	△11,345	327,159
セグメント利益(営業利益)	13,313	1,654	5,869	1,312	621	290	23,059	△442	22,617

(注1) セグメント利益の調整額△442百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△470百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	150,847	3,344	116,934	42,544	33,027	1,572	348,268	—	348,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	41	2,565	663	5,498	665	10,237	△10,237	—
計	151,652	3,385	119,499	43,207	38,525	2,237	358,505	△10,237	348,268
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	8,251	△4	4,597	1,353	1,000	244	15,441	△399	15,042

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△399百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△354百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年11月1日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。詳細に
つきましては、本日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による
定款の定めに基づく自己株式の取得)」をご参照ください。